

インド太平洋は自由で 開かれた地域になるか

ブラーマ・チエラニー
(インド政策研究センター教授)

インド洋と太平洋を結ぶインド太平洋地域は、世界の経済的、地政学的な中心地である。この地域は、世界で最大

級の人口と経済力と軍事力を持つ国々が存在する場所でもある。太平洋は世界最大の海洋であるが、インド洋もオーストラリアから中東、アフリカ南部にまで及ぶ広い海域を持つている。世界貿易全体の三分の二がインド太平洋を通過している。この広大な地域には、地球の表面積の半分以上と人口の三分の二が含まれている。アジアだけでも、二〇二〇年には世界の中産階級の四〇%を占めるまでになるだろうと予測されている¹。

さらに重要なことに、インド太平洋は世界の力と富の中心として台頭しつつある。平和を維持する安定した勢力均

衡の構築は、この広大な地域における安全保障上の課題の核心である。

しかしながら、この地域の地政学的対立関係はすでに先鋭化している。例えば、いくつかの国境、主権、管轄権の紛争は、航行の自由を脅かしている。中国は現在の勢力均衡に挑戦しており、領土と海洋の現状変更行動がさらなる不安定と緊張を引き起こしている。実際、中国は、インド太平洋における支配的な大国として米国に取って代わらないとしても、米国を牽制しようとしている。

米国のトランプ政権は「自由で開かれたインド太平洋」という概念を支持し、このインド太平洋戦略の下で、航行と上空飛行の自由が保障され、通商や文化交流が妨害され

ることなく、既存の国境も維持されるとしている。そしてどの国も国際的な規則や規範を尊重し、近隣諸国を対等な国として尊重するよう求めている。簡潔に言えば、この概念の「自由」とは、地域の諸国家が外的圧迫にさらされることはないということである。持続的な圧迫はどんなものであれ、結局は戦略的自律性を損ないかねない。

トランプ政権は、「自由で開かれた」インド太平洋戦略を通じて、この地域への影響力や支配力を中国に移譲する意図がないことを明確に示している。実際、マイク・ペンス米副大統領は二〇一八年、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の最高経営者（CEO）会合で演説し、中国の習近平政権が推進する「東路構想を「束縛の帯」と「一方通行の路」だと揶揄し、主権を侵害してパートナー国を「借金的大海」で溺死させるものだ」と厳しく批判した²。そのうえで、同副大統領は参加国に「独立を守る」よう助言し、「国民の権利を否定する政府はしばしば近隣諸国の権利も侵害する。独裁主義や侵略はインド太平洋地域に居場所はない」と付け加えた。

地域の定義

米国政府によると、インド太平洋地域は「インドの西海岸から米国の西海岸まで」延びている³。「インド太平洋」という名称はこの広大な地域を挟み込む「ブックエンド」としての米国とインドの重要な役割を強調しているのだ、と当時のレックス・テイラーソン米國務長官が言ったことがある。しかしながら、この地域の全ての国がその定義を受け入れているわけではない。例えば、インドはこの地域を、北米の西岸から南アフリカやアフリカの角地方、及び死活的に重要な海上交通路であるホルムズ海峡までと見ている。日本もインド太平洋はインドの西海岸以遠に広がっていると見ている。

実のところ、米国のインド太平洋の定義は、軍司令部の地理的管轄区域と大いに関係がある。インド太平洋の定義は、米国のインド太平洋軍の地理的管轄範囲と合致する。その範囲はインドとパキスタンの海上国境線までだ。その先は、第五艦隊を含む米中央軍の管轄下にあり、その責任範囲はアラビア海、ペルシヤ湾、紅海、オマーン湾に及ぶ。

しかし、インドは中東に近いため、インド太平洋軍、中央軍、アフリカ軍という三つの異なる司令部の下にある米海軍艦隊がインド海軍と交流している。

そうした中で、二〇一八年五月、当時のジェームズ・マティス米国防長官は太平洋軍をインド太平洋軍と改称することを発表し、広がった戦域を「ポリウッド（ムンバイ）からハリウッドまで」と形容した。この名称変更は、インド洋と太平洋の連結性の高まりと、「自由で開かれた」インド太平洋戦略への米国の強い関与を示すものであった。この動きは、米国にとってインドの戦略的重要性が高まっていることを暗に認めるものとなった。インドのナレンドラ・モディ首相も、「開かれ、安定した、安全で、繁栄した」インド太平洋という「共通のビジョン」を実現する米国の目標に率直に呼応した。同首相はインド太平洋を「自然な一つの地域」であると評した。インドはインド太平洋地域で極めて重要な位置を占めており、七五〇〇キロの海岸線と一三八〇以上の島々を持ち、その排他的経済水域（EEZ）は二〇〇万平方キロメートルに及んでいる。

世界の力が大西洋地域から東へ移行するのに伴って、インド太平洋地域がエネルギーの流れと貿易の新たな世界的

中心として登場したことは明白な事実である。それどころか、インド太平洋地域は、国際的な地政学、海洋秩序、勢力均衡を決めていくことになりそうだ。そうでありながらも、世界でインド太平洋ほど安全保障状況が変化し、不安定な地域はない。ここは地政学的競争の中心なのである。

インド太平洋地域における課題は、伝統的な安全保障上の脅威から、非伝統的な新たな課題へと広がっている。それらの課題は、巨大な自然災害や地球温暖化に対する脆弱性に関連している。実際、この地域は定期的に自然災害に打ちのめされており、世界の自然災害の四分の三以上を占めている。

インド太平洋は現に気候変動の最前線にある。地球温暖化によってまさに将来が危ぶまれている国もある。それらの国には、モルディブ（世界一平坦な国）とバングラデシュが含まれている。バングラデシュの国土はドイツの半分以下だが、人口は二倍以上である。国連の気候変動に関する政府間パネルによると、バングラデシュの国土の大部分が低地の氾濫原とデルタ地帯で構成されているため、海面上昇による塩水の浸入によって、二〇五〇年までに国土の一七％、食糧生産の三〇％が失われる危険がある。地球温

暖化が引き起こす海面上昇によって、将来、モルディブのような国が水没した場合、その国の排他的経済水域の法的地位は、その中の鉱物資源を含めてどうなるのだろうか。これは未解決の問題である。

さらに根本的には、これまで一般的であった「アジア太平洋」という言葉ではなく、「インド太平洋」という言葉の使用が増加していることは、この地域のほとんどの国で海洋安全保障への懸念があることを反映している。「アジア太平洋」と「インド太平洋」は、同一の広大な地域をカバーしているかもしれない。しかし、「アジア太平洋」と違って、「インド太平洋」という言葉には海洋の側面が含まれている。結局のところ、インド太平洋という言葉は、太平洋とインド洋という二つの海の融合を意味している。「アジア太平洋」ではなく「インド太平洋」という用語の使用が増加している背景には、地域的な安全保障上の競争が主に海洋の文脈で起きていることを裏付けている。海洋分野の重要性が高まる中、アジアの海は資源と影響力をめぐる競争の場となっている。インド太平洋の将来の危機は、海上で引き起こされるか、少なくとも海上で解決されることになりそうだ。

確かにこの用語の変更は中国を苛立たせている。中国は「アジア太平洋」という用語の使用を主張しているが、それはこの用語に中国がその中心に存在するという考えがあるからだ。中国がインド太平洋という用語を嫌うのは、宿敵のインドの立場を際立たせることになるためだ。むしろ、インドはこの用語を大変気に入っている。二〇一八年一月二十六日、すなわちインドの共和国記念日（憲法記念日）で、東南アジア諸国連合（ASEAN）の全十カ国首脳が軍事パレードの主賓として招かれる荣誉に浴した日に、ナレンドラ・モディ首相はASEANの二十七の新聞に寄稿し、「インドは常に東方を見て、日の出と機会の光明を眺めてきた。これまでと同様に、東方、つまりインド太平洋地域はインドの未来と我々の共通の運命にとって不可欠なものになるだろう」と述べた⁴。

「インド太平洋」という概念は、米国、インド、日本、オーストラリアなど地域の主要なプレーヤーの間で強まりつつある戦略的な協力と協調を促進するための地政学的枠組みを提供するものである。例えば、インド太平洋を地政学的枠組みとして活用することで、民主主義国家同士が、地域の安定と勢力均衡を促進するための適切な海洋能力とパ

ートナーシップを發展させることができる。ただし、そのような協力とパートナーシップは、中国に立ち向かう決意を示したベトナムのような非民主主義国にも拡大しなければならぬ。

中国の「一帯一路」構想

米国主導の「自由で開かれたインド太平洋」戦略によって、この地域の新しい課題と機会が明確になっている。つまり、中国は、中東やアフリカの東部、南部まで広がるインド洋と、南太平洋への進出を拡大している。インドは「リック・イースト」政策を「アクト・イースト」政策に發展させ、日本も西方へ顔を向けた取り組みを行っている。中国は、ジブチに初の海外軍事基地を建設し、インド洋に潜水艦を増派し、パキスタンのグワダルで軍民両用港など港湾関連事業を推進している。こうして、正確な状況分析と政策適用のために、インド太平洋という用語への転換が不可避になった。

実際、中国の「一帯一路」構想はおおむねインド太平洋地域に集中している。野心に満ちているが、透明性に欠け

る、中国の習近平主席の看板事業である一帯一路は、中国の戦略的軌道にインフラ投資を熱望する国々を誘い込み、地域の経済、政治秩序の再編を狙うものである。一帯一路は本質的には、神話的な中華帝国の実現を目指す帝国主義的プロジェクトとして設計されたものである。

二〇一三年に公表された一帯一路構想は、港や幹線道路、発電所、鉄道などの大規模なインフラプロジェクトへの融資と建設を中国が提案し、多くの国を魅了した。これまでに国際金融機関から無視されてきた多くの国々がこの構想に群がった。習近平は自らの構想に国際的な影響力を与えようと、二〇一七年に北京で第一回一帯一路サミットを主催した。このサミットには世界の多くの指導者が出席したが、インドはボイコットし、その立場を際立たせた。

しかし、第一段階で順調な滑り出しを見せた一帯一路は、パートナー国が中国の「債務の罠」に陥って主権を侵害されることを懸念する中で、強い逆風に直面している。中国は財政的に脆弱な国家に巨額の融資を行い、債務の罠を通じて影響力を強化するだけであった。事実、ジブチに海外で初の海軍基地を設置したことが示すように、中国は巨額の借款供与を政治的影響力のみならず、軍事的プレゼンス

に転換している。ジブチは数十億ドルを借り入れて債務危機に陥り、年間二〇〇万ドルの地代で中国に基地用地を貸与するほかなかった。

マレーシアのマハティール・モハマド首相（当時）は北京の人民大会堂で、中国の李克強首相を傍にして、インフラプロジェクトを利用した中国の影響力拡大を厳しく批判した。マハティール氏は「新しい植民地主義」に反対すると中国に警告し、地政学的な目標を達成するために地経学的な道具を使う中国に対する国際社会の懸念を浮き彫りにした。多くの国が現在、中国との取り決めの再交渉を試みている。一带一路プロジェクトの取りやめや縮小を決定した国もある。中国の緊密な同盟国であるパキスタンとさえ、一带一路の主要な鉄道プロジェクトの規模を二〇億ドル縮小した。

一带一路は、競争入札なしに締結される政府間取引を通じて、トップダウン型の借り入れ中心の開発という中国モデルを輸出しようとするだけでなく、国内の急激な景気低迷と過剰生産能力に直面する中国の国営製造業者やインフラ開発業者に新たな市場を創出している。しかし、次第に一带一路は、中国のやり方で世界貿易を再構築し、中国の

力を広く誇示しようとする試みと国際的に見なされるようになっていく。

脆弱な国々も、話がうま過ぎる融資を受け入れた後に債務の罠に陥る危険性に気づき始めている。ミャンマーからケニアに至るまで、中国の巨額の一帯一路プロジェクトは、諸国に返済不能な負債を背負い込ませ、重要な資産を中国に譲渡することを余儀なくさせるといふ批判に直面している。これが、小さな島国スリランカに起きたことだ。二〇一七年十二月、中国はスリランカの負債十一億ドルを削減する見返りに、インド洋に面した戦略的に重要な港ハバンタトタを九十九年間の貸与契約で取得した。

中国は、自らが資金を提供して建設するプロジェクトを通じて中小国に財政的な束縛を課すことにより、これらの国が中国の戦略的軌道にとどまるよう促す方法で、意思決定の自主性を阻害している。中国は、ヨーロッパの植民地時代に中国に対して用いられた慣行のいくつかを模倣してさえる。例えば、九十九年間の貸与という概念は、一八九八年に英国が中国から新界を租借し、香港の土地面積を九〇％増やした際に使われた方式である。

中国は、インド洋の群島国家モルディブで、重い債務を

負ったこの国の小島をいくつか手に入れた。様々な貸与協定の詳細は明らかにされていないが、取得金額は安かった。例えば、中国は、以前は警察訓練センターとして使われていたフェイドゥフイノルフ島をわずか四〇〇万ドルで手に入れた。モルデイクで初めて民主的に選出され大統領になり、二〇一二年に失脚したモハメド・ナシード氏は、これらの取引について「中国は一発の銃弾も発射することなく、十九世紀の全盛期に（イギリスの）東インド会社が奪ったよりも多くの土地をモルデイクで奪っている」と述べた。

こうした批判にもかかわらず、中国は依然としていくつかの国で一带一路の新契約を手に入れている。ロシア、イラン、ジンバブエなど多様な国家に対する米国の懲罰的な政策は、中国の地経学的目標を助けている。また一部の国では、国内の政治動向も中国の利益を増進させてきた。

その一例として、ヒマラヤ山中の国ネパールは、二〇一八年二月に共産党が支配する世界で六番目の国となった。中国はネパールで反目していた共産党各派の団結を助け、その選挙運動に資金を提供した。現在、中国政府はその見返りを得ている。ネパールの新しい共産党政権は中国と取引し、前政権によって中止された総工費二五億ドル

のダム建設プロジェクトを復活させた。中国は公開入札なしに契約を手に入れ、さらに、ネパール国内の批判派によれば、中国によるプロジェクト費用の大幅な水増しで、ネパールは中国の融資の返済に苦しむことになる。

共産主義者が支配するもう一つの国ラオスも、一带一路の資金提供と投資を一層求めている。東南アジアの大陸部では、ミャンマー、タイ、ベトナムが中国への過度の接近に慎重になっているのに対し、ラオスやカンボジアは自国の経済成長の促進に一带一路が欠かせないと考えている。カンボジアは国家主権を脅かす中国の債務の罠に陥っているが、むろん、中国に大きな譲歩をし続ける以外に選択肢はほとんどなかった。

しかし、実際には、一带一路の意気盛んな第一段階が終わって、一带一路の下における新規契約のペースは鈍化してきた。中国の債務の罠外交に対する懸念が広がり、重債務国は市場金利の融資方式による中国からの一層の資金調達に尻込みしているからだ。この傾向は今後数年のうちに強まる可能性が高い。

一带一路の資金はおおむね経済力が弱く、政治的に脆弱な国に向けられており、プロジェクトの警備費用が上昇す

るにつれて、中国のビジネス論理は中国国内でもより慎重な精査に直面しかねない。一带一路資金の最大の受け入れ国であるパキスタンを見てみよう。パキスタン軍部は中国プロジェクト保護のために一万五〇〇〇人の特別部隊を創設した。加えて中国人労働者を守るため数千人の警察官が一部の地方に派遣されている。それでも中国人への襲撃は散発的に発生しており、警備費用の上昇が一層目立つようになっている。一带一路はパキスタンの財政危機も悪化させており、政府は国際的な救済策を模索せざるを得なくなってきた。

一带一路は中国国内でも知識人からの批判に直面し始めた。政府が依然として多くの地方の貧困・未開発問題に取り組んでいるのに、海外のプロジェクトに数千億ドルの巨額資金を投資するのは賢明なのかという疑問が生じているのだ。また、批判派は、習近平主席の攻撃的で大胆不敵な中国の覇権追求が国際的な反発を招いていることを憂慮している。世界最大の建設構想で、習主席が「世紀のプロジェクト」と自賛した一带一路は、中国が世界的な野望を誇示する好例なのである。

今後、中国の新植民地主義的行動に対する反発が強まり、

一带一路への圧力が強まることが予想される。しかし、人権や核不拡散の名の下に諸国を懲罰しようとする米国主導の制裁アプローチは、一带一路に有利に働き続けるだろう。このアプローチのおかげで、一带一路はイラン、スーダン、カンボジアといった多様な国々で、それぞれの国の財政的な将来に迫りつつあるリスクにもかかわらず、依然として利益の大きい契約を獲得している。

自由で開かれたインド太平洋

「インド太平洋」という用語は、ルールに基づくリベラな秩序を簡潔に表す言葉になった。これとは対照的に、「アジア太平洋」という概念は中国を中心に据え過ぎていると考えられている。中国の強圧的な台頭は、中国の特徴を帯びた反リベラル・覇権秩序が生まれるのではないかとの不安を引き起こしている。

「自由で開かれたインド太平洋」という概念を最初に提唱したのは、日本の安倍晋三首相で、二〇〇七年以来、「アジア太平洋」より「インド太平洋」という用語を優先的に使用すべきであるとの考え方を推進してきた。安倍首相は

トランプ政権の「自由で開かれたインド太平洋」戦略の形成に貢献した。安倍首相は二〇一六年八月、ケニアの首都ナイロビで初めて「自由で開かれたインド太平洋」という用語を使い、この地域における日本独自の戦略を打ち出した。ナイロビでの「自由で開かれたインド太平洋戦略」演説は、アフリカ開発会議（TICAD）で行われた⁵。TICADは多国間協力と二国間パートナーシップを通じてアフリカの開発、平和、安全保障の促進に一役買うため、日本が一九九三年に立ち上げたものである。安倍首相はこの基調演説で、太平洋からインド洋に至る世界最大の地域に向けた自身のビジョンの概略を示し、通商と共通の政治的世界観によってこの地域が統合されることへの期待を表明した。

安倍首相の「自由で開かれたインド太平洋」構想は、中国の一路への対案でもあり、自由貿易と航行の自由、法の支配、市場経済の諸原則に基礎を置いている。この諸原則は、米国の「自由で開かれたインド太平洋」戦略を特徴づけるものとなった。

安倍首相のインド太平洋戦略は、自身の二〇一二年の「アジアの民主的安全保障ダイヤモンド」構想から生まれた。

「インド洋と太平洋の交わり」について論じた二〇一二年の論考で、安倍氏は「域内の民主主義国家」の協力が「不可欠である」と書いた。そして、「オーストラリア、インド、日本、米ハワイ州がダイヤモンドの形をつくって、インド洋から西太平洋へ広がる公共の海を守る戦略」を提唱した⁶。

ナイロビの首脳会議で安倍首相がインド太平洋構想を発表した約一年後に、ティラーソン米國務長官（当時）が就任後初の重要演説で同構想への共感を表明した。同長官は二〇一七年十月、ワシントンの戦略国際問題研究所（CSIS）で講演し、次のように述べた。

「インド洋全体と西太平洋、それにこの海域を取り囲む国々を含むインド太平洋地域は、二十一世紀に地球上でも重要な場所となるだろう。三十億人以上の人々の住むこの地域は、世界のエネルギー輸送と貿易ルートの中心地である。世界の原油供給量の四〇％が毎日、マラッカ海峡やホルムズ海峡のような重要な中継地を通して、インド洋を縦横に移動する。アフリカには新興経済国が登場し、インドでは経済と中産階級の最速の成長が見られるのにつれて、市場シェアのこの世界的な変化に対応するため経済全

体が変わりつつある。今世紀半ばまでに、アジアは世界のGDP（国内総生産）の五〇%以上を占めると予想されている。インド太平洋がますます平和、安定、繁栄の場所となり、無秩序、紛争、略奪経済の地域にならないようにするため、我々はインドと協力する必要がある。世界の重心がインド太平洋の中心部に移動しつつある。米国とインドは、平和、安全保障、航行の自由、自由で開かれた地域構造という目標を共有しながら、インド太平洋地域の東西の灯台の役割を果たし、船の左舷灯と右舷灯の役割を果たして、その間にある地域が最大かつ最高の潜在能力を発揮できるようにしなければならない。」⁷

しかし、トランプ政権の新しい「自由で開かれたインド太平洋」戦略を正式に発表したのはトランプ大統領だった。興味深いことに、トランプ氏は二〇一七年十一月、ベトナムのビーチリゾート、ダナンで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）での演説でこの戦略を明らかにした。⁸ トランプ氏が言うように、ベトナムは「インド太平洋のまさに中心」にある。トランプ氏は、自由で開かれたインド太平洋とは、「すべての主権・独立国家が、多様な文化や異なる夢を持ちながら、隣り合って繁栄し、自由と平

和を大きく育んでいくことのできる場所である」と自身の見解を披露した。数日後にはフィリピンでも演説し、「真に自由で開かれたインド太平洋地域」の創設を呼びかけた。⁹

続いて、米国の報告書『国家安全保障戦略』（NSS）も「自由で開かれたインド太平洋」構想を詳しく説明した。それによると、「インド太平洋地域では世界秩序に関わる自由と抑圧という二つのビジョンの間で地政学的な競争が起きている。この地域は、インドの西海岸から米国の西海岸まで広がり、世界で最も人口が多く、経済的に活気のある地域である。自由で開かれたインド太平洋への米国の関心は国家の草創期にまでさかのぼる」とされる。¹⁰ NSSは「中国の支配は、インド太平洋地域の多くの国家の主権を損なう危険がある」と述べるとともに、「我々は、抑圧的な政権や人権侵害者に自由で繁栄した我々の共同体の利益を提供する義務はない」と警告している。

米国のインド太平洋戦略における「自由」で「開かれた」という言葉の意味は何か。米国のマイク・ポンペオ国務長官は次のように説明している。

「我々が『自由』なインド太平洋と言うのは、すべての国

が他国の圧迫から国家主権を守れることを意味している。国家レベルでの『自由』とは、良い統治と、市民が基本的な権利と自由を享受できるという保証を意味する。我々がインド太平洋で『開かれた』というとき、それはすべての国家に海と航空路への開かれたアクセスを享受してほしいということの意味する。我々は領土紛争や海洋紛争の平和的解決を望んでいる。これは国際平和にとっても、各国がそれぞれの国家目標を達成するためにも重要である。経済的に『開かれた』とは、公正かつ互恵的な貿易、開放的な投資環境、国家間の透明な合意、地域的なつながりを促進するための連結性の向上を意味する。なぜなら、これらが地域の持続可能な成長への道筋だからである¹¹」ポンペオ氏によると、「(インド太平洋地域は) 未来の世界経済の最大の原動力の一つであり、今日でも既に原動力だ。そして、米国民と全世界は、インド太平洋の平和と繁栄に利害関係を有している。だからこそ、インド太平洋は自由で開かれていなければならない」のだという¹²。

インド太平洋における地政学的流動性はいくつかの出来事によって際立ちつつある。米中貿易戦争の激化は、第一段階の合意にもかかわらず、世界一位と二位の経済大国の

段階的な「デカップリング」（切り離し）を引き起こしている。東アジアにおける米国の最も緊密な同盟国である日本と韓国の関係は悪化している。歴史を武器に使う韓国のやり方は日韓関係を混乱させている。韓国は日本に対し、植民地時代の行き過ぎた行為に説明を求める代わりに、歴史カードを乱用し、むしろその効力を弱めているように見える。これに加え、インド太平洋の二つの地域紛争の緊張が高まっている。台湾海峡では、中国と台湾の反目の高まりが実際の戦争になるリスクがあるし、かつて王国だったジャバム・カシミール州はインド、パキスタン、中国に分割支配されている。

一方、中国は南シナ海で侵略行動を続けている。例えば、インドネシア北方のナトゥナ諸島周辺水域での攻撃的な行動（中国政府はここを「伝統的な漁場」と主張している）や、ベトナムの排他的経済水域におけるベトナムの天然ガス探査の妨害である。

しかし、香港の民主化運動は、中国政府にとってますます困難な課題となっている。習近平政権は、中国本土の市民が権利を要求するようになる危険があるため、退くことはできない。

もし香港の大衆運動が中国の独裁体制に敗北することになれば、その影響は香港以外にも及ぶだろう。もっと言えば、中国政府の台湾政策が大胆になり、ベトナム、日本、インドなどに対する領土的要求も大胆になる可能性がある。中国が容赦なく武力を行使した天安門事件のような出来事が香港で今度起きれば、一九八九年の北京での虐殺よりも、国際的な地政学的影響ははるかに大きい。一九八九年の天安門事件後、米国は、中国がもっと繁栄すれば経済的、政治的に自由化されるという甘い期待を抱き、対中制裁を持続しなかった。

確かに、インド太平洋地域におけるより大きな課題は、多元的で安定した地域秩序の確立、既存の国境の尊重、航行および上空飛行の自由の保護である。

このような点で、「自由で開かれたインド太平洋」戦略は、バラク・オバマ政権が具体的な成果を出せなかったアジアへの「ピボット」(回帰)政策の待望の後継政策と見なされる。¹³ 米国の政策の焦点がインド洋を含むより広範な地域に拡大したのは、南シナ海に人工島を建設して軍事化した後、インド洋と西太平洋に注目し始めた中国の野心の拡大への対応であった。オバマ政権は米国の経済と安全保障に

とってアジアが新たに中心的な役割を果たすことを強調したが、同政権の「ピボット」政策が具体的な戦略的内容を伴うことはなく、主にそれまで十年間に開始された政策の修辭学的な装いを新たにしようとどまった。

近年、米国は中国の一層強まる強圧的なアプローチに対する懸念を最大限利用しながら、アジアの既存の同盟国との軍事関係を強化し、新たな友好国とも安全保障関係を築き上げている。米国が華々しくアジアの中心舞台に戻ってきたとはいえ、中国の執拗な勢力圏拡大の動きを前にして、米国がアジアでの優位性を維持するために直面する重要な課題が見えにくくなっている。

オバマ政権下では、米国は中国に譲歩することが多くなった。この傾向は、ブッシュ政権(二代目)がイラクとアフガニスタンの戦争にかかりつきりになっていたときに明らかになった。このことは、現在も三十二万人の兵力を保持するインド太平洋地域でより高いレベルのコミットメントを維持することによって、米国政府が「ピボット」政策に戦略的重要性を与える能力があるのかどうかという疑問に拍車をかけた。実際、オバマ政権は中国の強まる確信的行動に対し、断固たる対応についてアジア諸国の期待を

高めるように見えた後、「ピボット」の軍事的側面を縮小し、代わりに米国のアジア諸国への経済的関与の強化を強調し始めた。

経済的側面が改めて重視されたことは、米国と中国のどちらかを選択せざるを得ない状況に置かれることを懸念する一部の地域諸国に安心感を与えることにもなった。しかし、中国の領土紛争や海洋紛争に対する常習的な政策の矢面に立たされている国々にとって、このような経済重視は米国のコミットメントに対する新たな疑念を呼び起こした。経済への方向転換は、軍事要素を過度に強調し始めた「ピボット」政策の修正を意味し、米国政府は中国への挑戦を模索するという不快な道を歩むことになった。二〇一〇年にハノイで開催された東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）で最初に中国に強硬姿勢を示したヒラリー・クリントン國務長官も、その後のアジア歴訪でビジネス推進者の役割を果たすことで、中国への強硬姿勢を和らげた。

通商と経済へ重点を移すという方針転換によって、オバマ政権は、インド太平洋地域で中国を除外した新しい自由貿易グループの創設を目指す環太平洋経済連携協定（TP

P）の構想を打ち出すことになった。しかしながら、トランプ大統領は就任後すぐに米国のTPP離脱を決めた。オバマ政権はまた、東アジア首脳会議（ESEA）やASEANの重要性も強調し始めた。ASEAN首脳会議とESEA首脳会議は通常、同時開催される。オバマ政権とは対照的に、トランプ政権は友好国や敵対国との二国間通商交渉を優先し、戦略問題を後回しにした。トランプ政権が、二〇一九年のバンコクでの東アジア首脳会議やASEAN首脳会議への米国の参加を格下げした理由は、そこにある。

オバマ政権下で、米国は、中国と近隣諸国との二国間紛争に関与することは米国の利益にならないと固く信じていた。もちろん、南シナ海の航行の自由のように、米国の利益が直接かかっている場合は別であるが。オバマ政権はその前のブッシュ政権同様に、インドが実効支配するヒマラヤ地方のアルナチャルプラデシュ州に対し、中国が突然領有権の主張を復活させるなど、両国の領土紛争が再燃したときにも暗黙の中立の立場を決めた。同じく、日本が実効支配する尖閣諸島をめぐる日本と中国の争いについても、オバマ政権は両国に平和的解決を図るよう公式に促した。

長期にわたるこの米国の政策は、日中間の膠着状態の対立がエスカレートし、米国がその利益に反して日本側の味方につくことを余儀なくされないようにするためである。従って、米国は今日まで、尖閣諸島の支配をめぐる争いでどちらかの肩を持つことはない、と公に繰り返し表明してきた。しかしながら、トランプ大統領の下、米国は尖閣諸島が日米安保条約の適用範囲であると明言している。

オバマ政権が中国の南シナ海での段階的侵略に大声で警告を発することを控えたことから、中国は大規模な埋め立て計画に着手するなど、より大胆な行動をとるようになってきた。その米国の消極的な姿勢に乗じ、中国は人工島や海上で徐々に既成事実をつくることによって、南シナ海の支配に取り掛かり、地域秩序に挑戦し始めたのである。

二〇一二年に中国がフィリピンの排他的経済水域内にあるスカボロー礁を占拠した際、安全保障の担い手としての米国に依存するアジアの国々はオバマ政権の沈黙に失望し、中国に対する警戒心に目覚めた。米国の仲介により、中国とフィリピンが同海域からの艦船の引き揚げで合意したにもかかわらず、中国はスカボロー礁を占拠した。オバマ政権はこの占拠に何らの行動もとらず、相互防衛条約に

基づくフィリピンへの米国のコミットメントに明らかに無関心であったことが中国を大胆な侵略行為に走らせることになった。

アジアの米国の同盟国にとって、もう一つの警鐘となったのは、二〇一三年に中国が東シナ海で一方的に防空識別圏（ADIZ）を設定したことである。中国は東シナ海上空の国際空域を奪うことで、不吉な新しい前例をつくった。これに対し、米国は、中国の行動を容認という意味表示のためにジョー・バイデン副大統領の訪中延期するどころか、米国の民間航空会社に識別圏を尊重するよう助言した。日本は逆に、識別圏を通る飛行計画を事前に提出するよう求めた中国の要求を無視するよう日本の航空会社に助言した。

中国は、大きな国際的コストの負担を招かず、東シナ海で防空識別圏を一方的に設定することができたのを受けて、南シナ海で埋め立て計画に乗り出した。ハーグの常設仲裁裁判所が二〇一六年に設置した国際仲裁裁判所が、南シナ海における中国の領有権主張は国際法上の正当性を欠くとの判断を示したときには、既に南シナ海において新たな現状が形成されていた¹⁴。このため、中国は判決を「無効」

で、「茶番」であると切り捨てた。

中国の最初の埋め立て地は、南沙（スプラトリー）諸島のジョンソン南礁であった。南沙諸島は、ベトナムが領有権を主張する西沙（パラセル）諸島の南に位置する。西沙諸島は一九七四年、米軍の南ベトナム撤退に付け込んだ中国によって占領された。ジョンソン南礁は一九八八年に中国の攻撃で六十四人のベトナム水兵が死亡し、二隻のベトナム艦が沈没した場所である。

中国政府は、アジア最大の浚渫船である全長一二七メートルの「天鯨」号をジョンソン南礁に投入した。二〇一三年十二月十七日に到着した天京は、自航推進式で、一時間に四五三〇立方メートルの土砂を吸い上げる能力があり、中国艦船の護衛を受けながら、四か月で港を含む十一ヘクタールの新しい陸地を作り上げた。これによって中国は人工島造成の規模やスピードを事前評価でできることになり、さらに多くの人工島を造成し、前方作戦基地に変えていった。

しかし、留意すべきことは、中国が突然、大規模にサンゴ礁や環礁で人工島の造成を始めたわけではなく、最初の数か月間は様子見の象徴的な動きをし、米国の反応を探っ

ていたことである。はつきりとした米国の反撃の気配がないと分かると、中国は徐々に埋め立て工事を増やしていった。例えば、探査の一環として、中国政府はまず浚渫船の天京をクアドロン礁に送った。しかし、天京は二〇一三年九月に三週間、そのサンゴ礁にいたにもかかわらず、一切埋め立てを開始しなかった。入手された商業衛星写真によると、同浚渫船はその後、別のサンゴ礁であるファイアリークロス礁に行ったが、ここでもほとんど何もしなかった。

こうしてジョンソン南礁での埋め立て工事は決定的な行動となり、中国が大規模な埋め立て工事によって、クアテロン、ファイアリークロス、ミスターフ、スピなど南沙諸島の他の環礁を人工島に変えていくことに道を開いた。確かに、中国は南シナ海で様子見の行動を始める前の二〇一二年にも、フィリピンのスカボロー礁の占拠で米国の反応を試している。この占拠で、米国は口先だけであることが中国に分かった。

中国の南シナ海での人工島造成とそれに続く軍事化は、オバマ大統領が見守る中で行われた。中国は米国の反応に目配りしながら、よく計算された段階的なアプローチで、徐々に島の建設を進め、オバマ政権の最後の二年間は中国

の建設ラッシュが目立った。

実のところ、オバマ政権の最後の国防長官となったアシユ・カーター氏は二〇一八年、ハーバード大学への寄稿文で、オバマ大統領の中国に対する軟弱なアプローチを強調した。この中でカーター氏は、大統領が自身の分析に惑わされ、「中国の海洋をめぐる過度の主張や非生産的行動に對してもっと強硬に対応すべきだ」という私や他の人たちの助言を疑わしいと見なした」と書いた。¹⁶カーター氏によると、一時期、オバマ大統領は米中二極体制という中国の考えを受け入れることさえあったという。

この流れが背景となり、トランプ政権が「自由で開かれたインド太平洋」戦略を公表したときは、同戦略は米国のこの地域でのそれまでの損失を取り戻すことを企図したものだと思われる。意義深いのは、この戦略が米国の対中政策におけるパラダイムシフトの変化と时期的に一致した点とである。結局、インド太平洋における新たな挑戦は、中国の強圧的な台頭と領土や海洋の現状変更行動に大きく関係している。中国はインド太平洋の勢力図を変えていく中心的な触媒の役割を果たすようになっていく。南太平洋からインド洋まで、中国は現状を変えようとしている。中国

は「真珠の首飾り」として知られるようになった戦略において、主要なシーレーン（海上交通路）に沿った戦略的な港を自分のものにしてきた。

トランプ氏は、その単独行動主義的アプローチを考えると、インド太平洋地域の他の重要なプレイヤーと具体的な戦略地政学的な協力関係を構築することはほとんどできなかったかもしれない。しかし、トランプ氏の政治的遺産は米国の対中政策を根本的に変えたことである。政策変更は米国内で超党派の支持があり、トランプ政権の後も長く残るだろう。投資家であり慈善家でもあるジョージ・ソロス氏は、二〇一九年九月の論説の中で、「トランプ政権の外交政策における最大の、そしておそらく唯一の成果は、習近平の中国に対する一貫した、真に超党派的な政策を策定した点とである」と評している。¹⁷

米下院のトランプ大統領弾劾の表決が党派の方針通りの結果になったことに示されるように、ワシントンはかつてないほど二極化し、分裂している。従って、このような悪い環境の中で、米国の数十年にわたる中国との「建設的関与」政策が失敗であって、積極的かつ具体的な対抗措置に移行しなければならないという超党派の合意が生まれたこ

とは、非常に重要である。

米国主導の「自由で開かれた」インド太平洋戦略の未来

今日では、多元的でルールに基づくインド太平洋秩序を構築することが不可欠となっている。それは、強制されることなく、航行や上空飛行の自由を妨げられない秩序である。これこそ米国主導の「自由で開かれた」インド太平洋戦略の狙いである。世界の重心がインド太平洋地域に移動する中で、この地域は将来の米国の影響力のカギを握っている。

米国の新たな政策アプローチは、「クアッド」と呼ばれる民主主義四か国の中核グループ（米国のほか、インド、日本、オーストラリアで構成）に依拠している。二〇一九年九月にクアッドの対話が外相レベルに格上げされたことは画期的な出来事であった。¹⁸クアッドを軍事的グループに変えていく意図は存在しないが、インド太平洋における海洋競争が激化する中で、戦略的な協力・調整を目指す新たな海洋での取り組みとしてクアッドが実現した。

しかしながら、米国のインド太平洋戦略にはまだ戦略的

な内容が欠けている。トランプ政権は、ルールに基づく民主主義国主導の地域秩序の構築という目的を特に明確にしているが、その目的を達成する有効な手段をまだ模索している。同じ問題はクアッドも悩ませている。米国のマイク・ポンペオ国務長官はクアッドの目的について、「中国が世界の中で相応の場所だけを保持する」ように確保することだと論じている。¹⁹

このような発言がありながら、トランプ政権は戦略的課題を後回しにし、友好国、敵対国双方との二国間貿易交渉を優先している。そのために、トランプ氏のインド太平洋戦略もオバマ氏の「ピボット」政策と同様に、牽引力を失ってしまう現実的なリスクがある。その背後に明確な戦略なくしては、「自由で開かれたインド太平洋」も魅力的なキャッチフレーズに過ぎなくなるだろう。例えば、米国主導のインド太平洋戦略は中国の領土と海洋の現状変更行動を抑止できていない。中国は一発の銃弾も撃たず、国際的なコストを払うこともなしに、南シナ海の地政学的地図を変えてしまった。トランプ氏はオバマ政権の南シナ海への対応を「無能」と評したが、その言葉は中国の拡張主義を止めることができない自身の失敗への評価としてはね返っ

てきている。米国の南シナ海における航行の自由作戦（FONOP）の強化は、中国を抑止することも、地域の同盟国に安心感を与えることもできていない。²⁰

実のところ、「自由で開かれたインド太平洋」戦略の唯一最大の問題は、明確に南シナ海に関係している。南シナ海はインド洋と太平洋を結ぶ極めて戦略性の高い回廊である。しかし、そこでの状況変化にどう対処するかについての戦略がなければ、南シナ海は米国のより大きなインド太平洋戦略の失われた環となってしまう。

確かに、南シナ海は難しい問題を抱えている。この段階で、米国はどうやって中国が南シナ海で行ったことを取り消すことができようか。それでも、南シナ海に関して米国政府が明確な戦略を考案する必要は、この回廊が真に「自由で開かれた」インド太平洋の中心であるという事実から明白である。最も重要な海上回廊が自由でなく、開かれてもいなければ、どうしてインド太平洋は自由で開かれていることができようか。

南シナ海での新たな拠点の構築で、中国はこの地域における空と海の監視活動を継続することだけでなく、インド洋や西太平洋を横断して軍事力を投射する戦略を推進する

ことがもつと容易になる。中国が造成した足場の最大の犠牲者は、この地域の海洋生態系であり、特に生命にあふれ、非常に重要なアジアの漁業のために魚の幼生を供給しているサンゴ礁の被害は深刻である。二〇一六年に南シナ海の大半に対する中国の主権主張を退けた国際仲裁裁判所は、人工島の造成が海洋環境に長期的かつ壊滅的な被害を引き起こしたと認定した。中国は広範なサンゴ礁の破壊と海ガメの密漁については認めているが、その領土奪取によって、環境的、地政学的被害はさらに増加していくだろう。

このような流れの中で、米国は、中国の強圧的で略奪的な慣行を利用して自国の利益と影響力を拡大しようとする一方で、基本的には慎重な対中政策しか取っていない。米国が制裁を科さないため、中国は南シナ海での侵略的行動への処罰を免れている。中国の新疆における強制収容政策も見てみよう。そこでは、百万人以上のイスラム教徒が宗教を理由に「ナチス後」の時代において最大の集団収容所に入れられている。米国の超党派委員会が二〇一八年八月に対中制裁を勧告したにもかかわらず、トランプ政権は一年以上も判断を引き延ばし、ようやく一部の中国企業に対する輸出規制や強制収容所に関係する少数の中国当局者に

対するビザ（査証）の発給制限を行った。²¹ この措置を中国はあざ笑った。このように弱い制裁で中国の方針を変えさせることはできない。

米国の慎重姿勢は、台湾旅行法とチベット相互入国法の実施においても明らかだった。二〇一八年の両法制定は、中国に対する超党派の姿勢が硬化したしるしであった。同じことは、二〇一九年香港人権民主主義法と二〇一九年台湾保証法（中国による台湾承認国の切り崩しを阻止しようとする法律）についても言える。²³ 実際、米議会が二〇一九年の香港、台湾関連法案を承認しようとしているさなかに、中国の習近平国家主席は、「中国の分裂」を画策しようとするれば「体は潰され、骨は碎かれる」と警告した。²⁴

トランプ政権は、主要部門における米中経済の段階的な切り離しを含め、主に経済的手段を用いて中国を抑制することを目指している。中国は、巨大な貿易黒字と外貨準備に依存して世界中に足跡を拡大しており、輸出の急増が国内経済の成長を後押ししている。しかし、米国の反発は、巨額の国家資金を使って野望を追求する中国の能力を脅かす恐れがある。米国は民間資金の調達に頼らざるを得ないため、対等に対抗することはできないが、それでも、米国

の関税によって、中国の対米輸出の減少は加速しており、中国経済の減速を倍加させている。²⁵

だが、トランプ政権は戦略的手段を講じなければならず、さもなければ、米国はインド太平洋地域の連携の拡大、強化に苦勞するだろう。実際、現在のアプローチは、その予測不可能性と相まって、米国の同盟国にリスクの分散を促している。これでは中国の習近平政権に新帝国主義的な課題を追求する戦略的空間を与えてしまう。

日本は中国との関係修復を目指し、「自由で開かれたインド太平洋」という政策ビジョンから静かに「戦略」という言葉を削除した。²⁶ 実は、米国も今では「自由で開かれたインド太平洋」を戦略としてではなく、ビジョンとして言及するようになっていた。²⁷ オーストラリアはその経済的繁栄が中国とつながっていて、「包括的な戦略的パートナーシップ」を中国と形成しており、（韓国やシンガポールと同じく）米中のどちらかを選ばなければならない状況になることを望んでいない。²⁸

このオーストラリアのリスク分散の姿勢は、二〇一八年七月の米豪閣僚協議で発表された共同声明から明らかになった。共同声明によると、両国は「開かれた、包括的で、

繁栄した、ルールに基づくインド太平洋を形成するために、パートナーと協力するとのコミットメントを明確にした」とした。²⁹ 重要なのは、「自由で開かれた」ではなく「開かれた、包括的で、繁栄した、ルールに基づく」という言い方であった。しかし、「自由で開かれたインド太平洋」という文言をオーストラリアとの共同声明で飛ばした後、米国は直ちにその表現に戻した。二〇一八年七月三十日のマイク・ポンペオ國務長官のワシントンでの演説では、米国の政策にとって、「自由で」そして「開かれた」インド太平洋こそが、実際に重要性を持つと説明した。³⁰

第四のクアッド構成国であるインドは、中国との関係の「仕切り直し」を模索するナレンドラ・モディ首相の取り組みの一環として、二〇一九年十月にマラプラムに習近平国家主席を招待した。しかし、インドは、インド太平洋について「自由で開かれた」という用語を明確に受け入れている。例えばモディ首相は、二〇一八年のシャングリラ対話の基調講演で、インドは「進歩と繁栄を共通の目標とする我々すべてを抱き込む、自由で開かれた包括的なインド太平洋を支持する」と述べている。³¹ インドはまた、インド太平洋地域に関する「自由で開かれた」という文言を、

意欲的な戦略的パートナーとの共同声明に含めてきた。例えば、世界で二番目に大きな半島を形成するインドと、世界最大の群島国家であるインドネシアは、二〇一八年に「自由で、開かれた、透明で、ルールに基づき、平和で、繁栄し、かつ包括的なインド太平洋地域」というビジョンを共有していることを確認した。³² アレックス・ウォン米國務副次官補（東アジア・太平洋担当）は二〇一八年、「インドは国家として自由で開かれた秩序の形成に投資をしてきた。……インドは確かに、より重い役割を果たす能力と可能性を持っている」と述べている。

前途を見据えて

今日のインド太平洋地域では、安定した勢力均衡を軸に新たな戦略的均衡を構築することが不可欠である。このような均衡を構築するためには、同様な志を持つ国々が戦略的協力で結ばれることが極めて重要になってきている。

豪印日米の「クアッド」が大きな注目を集めた。それは民主主義国家の海洋「クアッド」だと言われた。だが、本当にクアッドはその期待に応えたのか。クアッドはまだ制

度化に至っていないし、それに必要な戦略的中身もまだ確保していない。クアッドは、目標や目標達成の手段が明確になれば、戦略的中身を持つことができる。

軍事的な意味でのクアッドは、もちろん形成過程にならない。実際、クアッドの構成国はクアッドを軍事的構想に変えようとはしていない。しかし、戦略的協力と調整のための海洋構想としてのクアッドはすでに現実のものとなっている。地域的な危機や紛争においては、クアッドの構成国がそれぞれの取り組みを調整することが期待される。クアッドの構成国は、インド太平洋地域の他の重要なプレイヤーや戦略的な位置にある中小国とのより広範な協力を構築する必要がある。こうした協力や協調は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に貢献するのではない。

米国としても、インド太平洋政策が意味のある成果を出すためには、この政策に戦略的重要性を与えなければならぬ。南シナ海における中国主導の現状変更をいかに阻止するかについても、より明確な戦略が必要である。例えば、ベトナムは、米国が中国の拡張主義を阻止する用意があるかどうかに懐疑的なようだ。中国が南シナ海から域外のエネルギー企業を排除しようとしているときに、米国の巨大

企業エクソンモービル社がベトナム最大のガス事業から撤退すれば、米国の信頼性は低下するだろう。米国の指導力と決意がなければ、中国の拡張主義に対する確かな対抗策は決して説得力を持たないだろう。

インド太平洋における航行及び海洋の自由に対する脅威は、すべての当事者による国際的な規則の順守、並びに規則の監視及び執行を通じてのみ対処することができる。だが、それは難しい注文といえるかもしれない。というのも、大国が国際法を順守するのは、大国の利益に反しない限りであるからだ。また、大国が紛争の当事者の場合、国際法は弱小国家にのみ適用されるかのごとくに扱われる。

包括的で、多元的な、ルールに基づくインド太平洋秩序の構築へ向けた進展は、戦略的均衡と地域の安定のための地域的な最重要課題に対処することとつながっている。国際ルールを守り、血で国境線を引き直そうとしないことが、平和と安全保障の要となる。

注

- 1 U.S. Indo-Pacific Command, "Carter: Demographics, Economics Boost Asia's Global Profile," April 3, 2015, <https://www.pacom.mil/Media/News/Article/583492/carter-demographics-econom->

- ics-boost-asias-global-profile/.
- ² The White House, "Remarks by Vice President Pence at the 2018 APEC CEO Summit," Port Moresby, Papua New Guinea, November 16, 2018, Full transcript: https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-2018-apec-ceo-summit-port-moresby-papua-new-guinea/?utm_source=twitter.
- ³ The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (Washington, DC: December 2017), <https://googl/CWQdlt>.
- ⁴ Narendra Modi, "Shared Values, Common Destiny," *The Straits Times*, January 28, 2018, <https://www.straitstimes.com/opinion/shared-values-common-destiny>.
- ⁵ Yuichi Hosoya, "FOIP 20: The Evolution of Japan's Free and Open Indo-Pacific Strategy," *Asia-Pacific Review*, Vol. 26, No.1 (2019), pp. 18,28.
- ⁶ Shinzo Abe, "Asia's Democratic Security Diamond," Project Syndicate, December 27, 2012, <https://www.project-syndicate.org/opoint/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe?barrier=accesspaylog>.
- ⁷ U.S. Secretary of State Rex Tillerson, "Defining Our Relationship with India for the Next Century: An Address by U.S. Secretary of State Rex Tillerson," Center for Strategic and International Studies, Washington, DC, October 18, 2017, full transcript at https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/event/171018_An_Address_by_US_Secretary_of_State_Rex_Tillerson.pdf?00n-MCCRRJXZlUa5V2cF8_NDI214LYRX3m.
- ⁸ U.S. President Donald Trump, "Remarks by President Trump at APEC CEO Summit," November 10, 2017, Da Nang, Vietnam (Washington, DC: The White House), <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-apec-ceo-summit-da-nang-vietnam/>.
- ⁹ The White House, "FACT SHEET: President Donald J. Trump's Trip to the Philippines," November 14, 2017, available at <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trumps-trip-philippines/>.
- ¹⁰ The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (Washington, DC: December 2017), available at <https://googl/CWQdlt>.
- ¹¹ U.S. Secretary of State Mike Pompeo, "Remarks: Secretary Pompeo," Department of State, July 2018, <https://www.state.gov/secretary/remarks/2018/07/2847722.htm>.
- ¹² *Ibid.*
- ¹³ Michael Cole, "The True Pivot to Asia 'Is Here,'" *The National Interest*, October 23, 2018.
- ¹⁴ Arbitral Tribunal, "In the Matter of the South China Sea Arbitration," PCA Case No. 2013-19, Final Award, <http://www.pccas-es.com/pccados/PH:CN%20-%2020160712%20-%20Award.pdf>.
- ¹⁵ Michael Green, Kathleen Hicks, Zack Cooper, John Schaus and Jake Douglas, *Countering Coercion in Maritime Asia* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, May 2017).

- 19 Ash Carter, "Reflections on American Grand Strategy in Asia," Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard University, October 2018, <https://www.belfercenter.org/publication/reflections-american-grand-strategy-asia#5>.
- 20 George Soros, "Will Trump Sell Out the U.S. on Huawei?," *Wall Street Journal*, September 9, 2019.
- 21 Jason Scott and Isabel Reynolds, "Indo-Pacific Ministers Elevate Security Talks That Irk China," *Bloomberg*, September 26, 2019.
- 22 U.S. Secretary of State Michael R. Pompeo, "Trump Administration Diplomacy: The Untold Story," Speech at the Heritage Foundation President's Club Meeting, Washington, DC, October 22, 2019, transcript published by the Department of State, <https://www.state.gov/trump-administration-diplomacy-the-untold-story/>.
- 23 Eleanor Freund, "Freedom of Navigation in the South China Sea: A Practical Guide," Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard University, June 2017, <https://www.belfercenter.org/publication/freedom-navigation-south-china-sea-practical-guide>.
- 24 Congressional-Executive Commission on China, "Chairs Lead Bipartisan Letter Urging Administration to Sanction Chinese Officials Complicit in Xinjiang Abuses," August 29, 2018, <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-lead-bipartisan-letter-urging-administration-to-sanction-chinese>.
- 25 *H.R. 535-Taiwan Travel Act*, 15th Congress (2017-2018), <https://www.congress.gov/bills/115th-congress/house-bill/535/text>; and
- 26 *H.R. 1872-Reciprocal Access to Tibet Act of 2018*, 115th Congress (2017-2018), <https://www.congress.gov/bills/115th-congress/house-bill/1872>.
- 27 *H.R. 3289-Hong Kong Human Rights and Democracy Act of 2019*, 116th Congress (2019-2020), <https://www.congress.gov/bills/116th-congress/house-bill/3289>; and *H.R. 2002-Taiwan Assurance Act of 2019*, 116th Congress (2019-2020), <https://www.congress.gov/bills/116th-congress/house-bill/2002>.
- 28 CNBC, "China's Xi warns attempts to divide China will end in 'shattered bones,'" October 14, 2019, <https://www.cnbc.com/2019/10/14/chinas-xi-warns-attempts-to-divide-china-will-end-in-shattered-bones.html>.
- 29 *Wall Street Journal*, "China's U.S. Exports Tumble as Tariffs Bite," October 14, 2019.
- 30 Japan's Ministry of Foreign Affairs (MOFA), "Free and open Indo-Pacific," undated, <https://www.mofa.go.jp/files/000430632.pdf>.
- 31 See, for example, Department of State, "A Free and open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision," November 4, 2019, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf>.
- 32 Australia's Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT), "China Country Brief," undated, <https://dfat.gov.au/geo/china/Pages/china-country-brief.aspx>.
- 33 "Joint Statement: Australia-U.S. Ministerial Consultations 2018,"

available at: <https://au.usembassy.gov/joint-statement-australia-u-s-ministerial-consultations-2018>.

36 U.S. Secretary of State Mike Pompeo, “Remarks: Secretary Pompeo,” Department of State, July 2018.

<https://www.state.gov/secretary/remarks/2018/07/284722.htm>.

37 Indian Prime Minister Narendra Modi, “Prime Minister’s Key-note Address at Shangri La Dialogue (June 1, 2018),” text released by India’s Ministry of External Affairs, <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime+Ministers+Key-note+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+01+2018>.

38 India’s Ministry of External Affairs, “Shared Vision of India-Indonesia Maritime Cooperation in the Indo-Pacific,” May 30, 2018, available at: https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/29933/Shared_Vision_of_IndiaIndonesia_Maritime_Cooperation_in_the_IndoPacific.

(翻訳 清本修身)